

令和7年9月30日
厚生労働省政策統括官付参事官付
雇 用 ・ 賃 金 福 祉 統 計 室

労働組合基礎調査の公表結果の訂正について

標記について、令和6年労働組合基礎調査の概況に掲載している公表結果の一部に誤りがあったため、下記のとおり訂正しました。

該当の結果をご利用の際はご注意くださいようお願い申し上げます。

ご利用者の方々にはご迷惑をおかけしましたことをお詫び申し上げます。

【訂正箇所】

■令和6年労働組合基礎調査 報道発表用資料

■令和6年労働組合基礎調査 概況

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/roushi/kiso/24/index.html>

【訂正の内容】

■令和 6 年労働組合基礎調査 報道発表用資料の正誤表（令和 7 年 9 月）

修正した数値を赤字にしています。

訂正箇所	（正）	（誤）
<調査結果のポイント> 1 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率	・労働組合数 22,512 組合（前年より 277 組合（1.2%）減少）	・労働組合数 22,513組合（前年より276組合（1.2%）減少）
	・労働組合員数 991万2千人（前年より2万 6 千人（0.3%）減少）	・労働組合員数 991万2千人（前年より2万5千人（0.3%）減少）
<調査結果のポイント> 2 パートタイム労働者の労働組合員数及び推定組織率	・労働組合員数 146万3千人（前年より5万3千人（ 3.7 %）増加）過去最高	・労働組合員数 146万3千人（前年より5万3千人（3.8%）増加）過去最高

■令和 6 年労働組合基礎調査 概況の正誤表（令和 7 年 9 月）

修正した数値を赤字にしています。

頁	訂正箇所	（正）	（誤）
3頁 本文 1～3行目	1 労働組合及び労働組合員の状況	令和 6 年 6 月 30 日現在における単一労働組合の労働組合数は 22,512 組合、労働組合員数は 991 万 2 千人で、前年に比べて労働組合数は 277 組合（1.2%）減、労働組合員数は 2 万 6 千人（0.3%）減少している。	令和 6 年 6 月 30 日現在における単一労働組合の労働組合数は 22,513 組合、労働組合員数は 991 万 2 千人で、前年に比べて労働組合数は 276 組合（1.2%）減、労働組合員数は 2 万 5 千人（0.3%）減少している。
6～8行目		女性の労働組合員数は 350 万 5 千人で、前年に比べ 3 万 2 千人（0.9%）の増、推定組織率（女性雇用者数に占める女性の労働組合員数の割合）は 12.4% で、前年と同水準となっている。（第 1 表、第 1 図、附表 1）	女性の労働組合員数は 350 万 6 千人で、前年に比べ 3 万 2 千人（0.9%）の増、推定組織率（女性雇用者数に占める女性の労働組合員数の割合）は 12.4% で、前年と同水準となっている。（第 1 表、第 1 図、附表 1）
4頁 本文 1～3行目	2 パートタイム労働者の状況	労働組合員数（単位労働組合）のうち、パートタイム労働者についてみると 146 万 3 千人となっており、前年に比べて 5 万 3 千人（ 3.7 %）の増、全労働組合員数に占める割合は 14.9% で、前年より 0.6 ポイント上昇している。	労働組合員数（単位労働組合）のうち、パートタイム労働者についてみると 146 万 3 千人となっており、前年に比べて 5 万 3 千人（3.8%）の増、全労働組合員数に占める割合は 14.9% で、前年より 0.6 ポイント上昇している。
6頁 本文 1～2行目	4 企業規模別（民営企業）の状況	民営企業の労働組合員数（単位労働組合）は 869 万 5 千人で、前年に比べて 2 千人（0.0%）増となっている。	民営企業の労働組合員数（単位労働組合）は 869 万 5 千人で、前年に比べて 3 千人（0.0%）増となっている。
3～5行目		これを企業規模別にみると、1,000 人以上規模が 587 万 5 千人（全体の 67.6%）と 6 割以上を占め、300～999 人規模が 107 万 9 千 人（同 12.4%）、100～299 人規模が 53 万 3 千人（同 6.1%）などとなっている。（第 4 表）	これを企業規模別にみると、1,000 人以上規模が 587 万 5 千人（全体の 67.6%）と 6 割以上を占め、300～999 人規模が 108 万人（同 12.4%）、100～299 人規模が 53 万 3 千人（同 6.1%）などとなっている。（第 4 表）
7頁 本文 1～8行目	5 主要団体への加盟状況	主要団体別に、産業別組織を通じて加盟している労働組合員数（単一労働組合）をみると、連合（日本労働組合総連合会）が 681 万 2 千人（前年に比べて 6 千人減）、全労連（全国労働組合総連合）が 45 万 1 千人（同 1 万 3 千人減）、全労協（全国労働組合連絡協議会）が 7 万 3 千人（同 3 千人減）、金属労協（全日本金属産業労働組合協議会）が 200 万 5 千人（同 1 千人減）、インダストリアル・ＪＡＦ（インダストリアル日本化学エネルギー労働組合協議会）が 43 万 2 千人（同 1 千人減）、交運労協（全日本交通運輸産業労働組合協議会）が 56 万 7 千人（同 9 千人減）、公務労協（公務公共サービス労働組合協議会）が 99 万 5 千人（同 2 万人減）となっている。	主要団体別に、産業別組織を通じて加盟している労働組合員数（単一労働組合）をみると、連合（日本労働組合総連合会）が 681 万 3 千人（前年に比べて 5 千人減）、全労連（全国労働組合総連合）が 45 万 1 千人（同 1 万 3 千人減）、全労協（全国労働組合連絡協議会）が 7 万 3 千人（同 3 千人減）、金属労協（全日本金属産業労働組合協議会）が 200 万 5 千人（同 1 千人減）、インダストリアル・ＪＡＦ（インダストリアル日本化学エネルギー労働組合協議会）が 43 万 2 千人（同 1 千人減）、交運労協（全日本交通運輸産業労働組合協議会）が 56 万 7 千人（同 9 千人減）、公務労協（公務公共サービス労働組合協議会）が 99 万 5 千人（同 2 万人減）となっている。
9～12行目		また、都道府県単位の地方組織のみに加盟している、いわゆる地方直加盟の労働組合員数を合わせて集計した労働組合員数は、連合が 691 万 7 千人（前年に比べて 1 万 2 千人減）、全労連が 66 万 8 千人（同 1 万 5 千人減）、全労協が 8 万 2 千人（同 3 千人減）となっている。（第 5 表）	また、都道府県単位の地方組織のみに加盟している、いわゆる地方直加盟の労働組合員数を合わせて集計した労働組合員数は、連合が 691 万 8 千人（前年に比べて 1 万 1 千人減）、全労連が 66 万 8 千人（同 1 万 5 千人減）、全労協が 8 万 2 千人（同 3 千人減）となっている。（第 5 表）

・第1表 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移（単一労働組合）

(正)

年	労働組合数			労働組合員数			雇用者数 ¹⁾	推定 ²⁾ 組織率
	組合	対前年増減率		組合	対前年増減率			
		組合	%		組合	%		
令和6	22,512	-277	-1.2	9,912	-26	-0.3	6,139	16.1
				(3,505)	(32)	(0.9)	(2,838)	(12.4)

(誤)

年	労働組合数			労働組合員数			雇用者数 ¹⁾	推定 ²⁾ 組織率
	組合	対前年増減率		組合	対前年増減率			
		組合	%		組合	%		
令和6	22,513	-276	-1.2	9,912	-25	-0.3	6,139	16.1
				(3,506)	(32)	(0.9)	(2,838)	(12.4)

・第2表 パートタイム労働者の労働組合員数及び推定組織率の推移（単位労働組合）

(正)

年	パートタイム労働者 ¹⁾ の労働組合員数			全労働組合員数に占める割合	雇用者数 ²⁾	推定組織率 ³⁾
	対前年差	対前年増減率				
	千人	千人	%		%	万人
令和6	1,463 (1,090)	53 (43)	3.7 (4.1)	14.9 (31.2)	1,667 (1,219)	8.8 (8.9)

(誤)

年	パートタイム労働者 ¹⁾ の労働組合員数		全労働組合員数に占める割合	雇用者数 ²⁾	推定組織率 ³⁾	
	対前年差	対前年増減率				
	千人	千人				%
令和6	1,463 (1,090)	53 (43)	3.8 (4.1)	14.9 (31.2)	1,667 (1,219)	8.8 (8.9)

・第3表 産業別労働組合員数及び推定組織率（単位労働組合）

(正)

産業	令和6年				令和5年			対前年差			
	労働組合員数		雇用者数 ¹⁾	推定組織率	労働組合員数	雇用者数 ¹⁾	推定組織率	労働組合員数		雇用者数 ¹⁾	推定組織率
	構成比	対前年増減率									
		千人	%	万人	%	千人	万人	%	千人	%	万人
総計	9,850	100.0	6,139	16.0	9,875	6,109	16.2	-24	-0.2	30	-0.2
金融業、保険業	699	7.1	153	45.7	709	161	44.0	-9	-1.3	-8	1.8

(誤)

産業	令和 6 年				令和 5 年			対前年差			
	労働組合員数		雇用者数 ¹⁾	推定組織率	労働組合員数	雇用者数 ¹⁾	推定組織率	労働組合員数		雇用者数 ¹⁾	推定組織率
	構成比	対前年増減率									
		千人	%	万人	%	千人	万人	%	千人	%	万人
総計	9,851	100.0	6,139	16.0	9,875	6,109	16.2	-23	-0.2	30	-0.2
金融業、保険業	700	7.1	153	45.8	709	161	44.0	-9	-1.2	-8	1.8

・第4表 企業規模別（民営企業）労働組合員数及び推定組織率（単位労働組合）

(正)

企 業 規 模	令和6年				令和5年			対前年差			
	労働組合員数		雇用者数 ¹⁾	推定組織率	労働組合員数	雇用者数 ¹⁾	推定組織率	労働組合員数		雇用者数 ¹⁾	推定組織率
	構成比							対前年増減率			
	千人	%	万人	%	千人	万人	%	千人	%	万人	ポイント
計 ²⁾	8,695	100.0	5,608	15.5	8,692	5,570	15.6	2	+0.0	38	-0.1
300 ～ 999人	1,079	12.4	1,628	9.9	1,087	1,601	10.2	-7	-0.7	27	-0.3
100 ～ 299人	533	6.1			545			-12	-2.2		

(誤)

企 業 規 模	令和6年				令和5年			対前年差			
	労働組合員数		雇用者数 ¹⁾	推定組織率	労働組合員数	雇用者数 ¹⁾	推定組織率	労働組合員数		雇用者数 ¹⁾	推定組織率
	構成比							対前年増減率			
	千人	%	万人	%	千人	万人	%	千人	%	万人	ポイント
計 ²⁾	8,695	100.0	5,608	15.5	8,692	5,570	15.6	3	+0.0	38	-0.1
300 ～ 999人	1,080	12.4	1,628	9.9	1,087	1,601	10.2	-7	-0.6	27	-0.3
100 ～ 299人	533	6.1			545			-12	-2.2		

・第5表 主要団体別労働組合員数（単一労働組合）

(正)

主 要 団 体	労 働 組 合 員 数				全労働組合員数に占める割合
	令和6年			令和5年	
	対前年差	対前年増減率			
	千人	千人	%	千人	%
全 労 働 組 合 員 数 ¹⁾	9,912	-26	-0.3	9,938	100.0
連 合 ²⁾	6,812 [6,917]	-6 [-12]	-0.1 [-0.2]	6,817 [6,929]	68.7 [69.8]

(誤)

主 要 団 体	労 働 組 合 員 数				全労働組合員数に占める割合
	令和6年			令和5年	
	対前年差	対前年増減率			
	千人	千人	%	千人	%
全労働組合員数 ¹⁾	9,912	-25	-0.3	9,938	100.0
連 合 ²⁾	6,813 [6,918]	-5 [-11]	-0.1 [-0.2]	6,817 [6,929]	68.7 [69.8]

・附表1 労働組合種類別労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移（各年6月30日現在）

(正)

年	単位労働組合		単一労働組合		雇用者数	推定組織率 ³⁾⁴⁾⁵⁾
	労働組合数	労働組合員数	労働組合数	労働組合員数		
	組合	人	組合	人	万人	%
令和6年 2024	45,818	9,850,483	22,512	9,911,671	6,139	16.1

(誤)

年	単位労働組合		単一労働組合		雇用者数	推定組織率 ³⁾⁴⁾⁵⁾
	労働組合数	労働組合員数	労働組合数	労働組合員数		
	組合	人	組合	人	万人	%
令和6年 2024	45,819	9,851,161	22,513	9,912,349	6,139	16.1

以上